

株 主 メ モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(電話照会先)	
■公告方法	電子公告により行う。 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

株式会社 ティラド

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-25-3
TEL:03-3373-1101 (代)
URL:https://www.trad.co.jp/

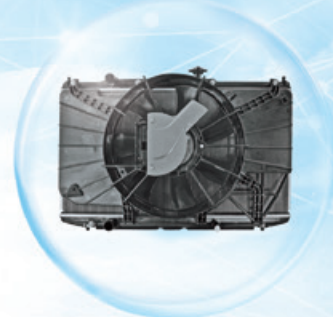
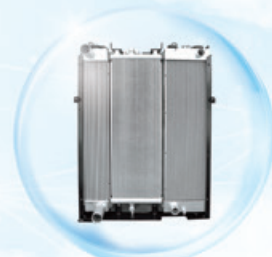


見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

T.RAD INTERIM REPORT 2022

第120期 中間報告書

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)



T.RAD Co., Ltd.

株式会社 ティラド

証券コード7236

To our Shareholders

株主の皆様へ



代表取締役 社長執行役員

宮崎 富夫

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さてこの度、第120期上半期（2021年4月1日～2021年9月30日）が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、事業の概要につきましてご報告申し上げます。

当上半期の経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う緊急事態宣言等の行動制限の継続のなか、コロナワクチンの接種が進み、感染抑制の動きがみられますが、地金、樹脂等の原材料高騰に加え、半導体の不足によるOEMメーカーの減産影響を受ける厳しい状況が続いております。

当社は、このような環境下、国内外の従業員への感染防止対策に万全を期しながら、顧客の信頼に応えるべく、資材調達に関わる情報の早期収集等により生産体制を維持するとともに最重要課題である米国拠点の収益改善のため、国内マザー拠点からのバックアップの強化により、スクラップ費用の削減等による生産性の改善活動を推進してまいりました。

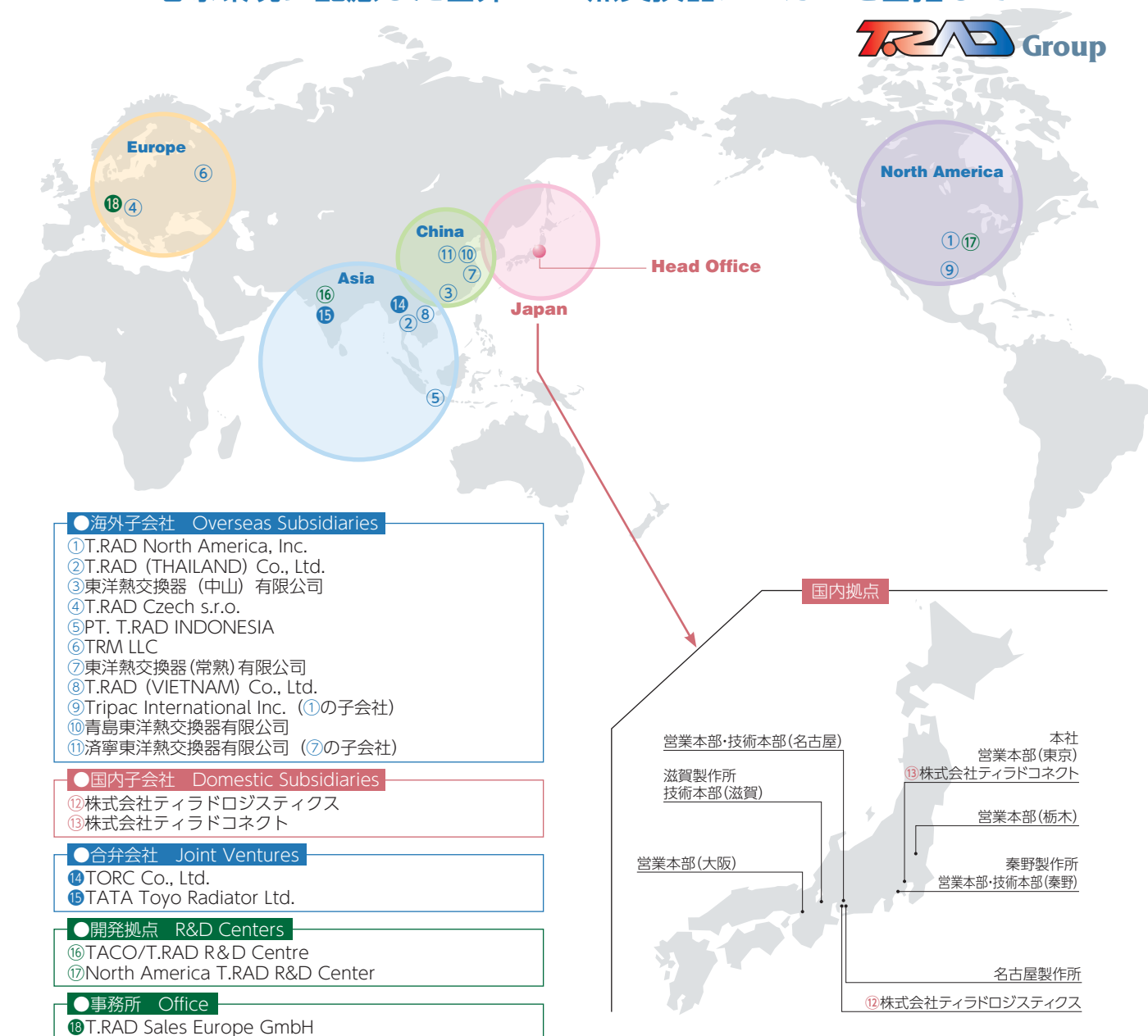
当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、企業体質の改善と経営基盤の強化により株主の皆様に対し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行う方針です。当上半期は、15億円を上限とする自己株式の買付を開始するとともに中間配当につきましては、年初計画の通り、一株40円とし、株主の皆様の日頃のご支援にお応えしたいと存じます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

Global Network of T.RAD

地球環境に配慮した世界No.1熱交換器メーカーを目指して



Business Categories

自動車用熱交換器事業

当社の自動車用熱交換器は、乗用車・二輪車・トラック・バスなど幅広い車両で多くのお客様に採用されております。ラジエータ・チャージエアクーラ・オイルクーラ/ウォーマ・ヒーターコア・EGRクーラなど様々な媒体に対応した多種多様な熱交換器を、お客様が急速にグローバル化を進める中、日本・北米・欧州・アセアン・中国の5極8か国で生産・販売しております。また、これらの商品は低燃費化や窒素酸化物の削減にも大きく貢献しております。



*1 SMART: Slim & Advanced Radiator Technologyの略
当社の技術の粋を集めた世界トップレベルの熱交換器
*2 EGRクーラ: 排ガスを高効率で再循環させるために高温の排ガスを冷却する熱交換器
燃費の向上と窒素酸化物等の有害物質の低減に効果がある、環境貢献製品の主力

建設・産業・農業機械用熱交換器事業

当社の建設・産業・農業機械用熱交換器は、世界トップクラスの水準を誇っております。極寒・灼熱・粉塵・衝撃といった厳しい環境に耐える熱交換器を実現するために、高度な開発力・技術力を要求されております。当社は、ラジエータ・オイルクーラ・チャージエアクーラを一体化したモジュール製品であるS-ACoM (Smart-Advanced Cooling Module) を開発し販売しております。これにより建設・産業機械の高機能化・低燃費・低排ガス・低コストに大きく貢献し、市場の要求に対応してまいります。



Special Issue

環境配慮型製品

車両電動化に対する取り組み

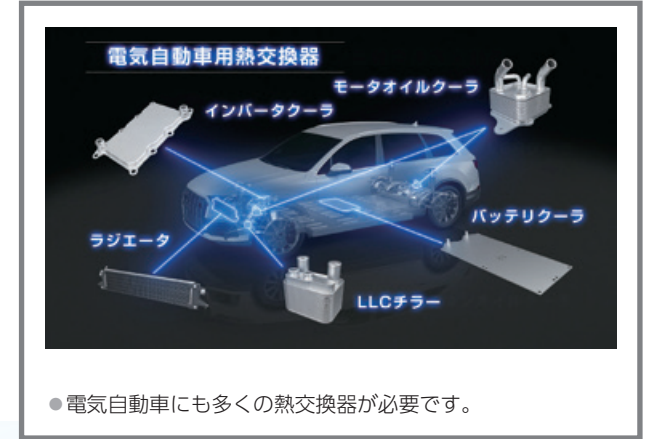
当社は日々加速する車両電動化の中でお客様の求める新たな熱マネジメントに対応する商品の開発、販売に積極的に取り組んでいます。

当社の得意分野である商品の機能拡大、新商品の投入でさらなる境地を切り開きます。

当社の熱交換器のテクノロジーは世界で主流となっているハイブリッド車や電気自動車へ幅広く投入されています。



●ポスト電気自動車とも言われている、燃料電池自動車にも多くの熱交換機が使われています。



●電気自動車にも多くの熱交換器が必要です。



Performance by Operating Segment

セグメント別の概況

【日本】

自動車用及び建設産業機械用売上高は、前期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、主要客先の受注が減少していましたが、今期は、受注の増加等により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、7,167百万円増加し、28,534百万円となりました。

営業利益は、売上的大幅増加等により、前年同期比1,904百万円増加し、138百万円となりました。

【米国】

自動車用売上は、前期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、主要客先の受注が減少していましたが、今期は、新規受注機種の量産開始等により、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上は、旧型品の生産停止により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比3,929百万円増加し、14,750百万円となりました。外貨ベースでは、32.8%の増加となりました。

営業利益は、売上的大幅増加等により、前年同期比1,031百万円改善し、△12百万円となりました。

【欧州】

チェコ及びロシアにおいて自動車用売上高について、前期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、主要客先の受注が減少していましたが、今期は、受注の増加等により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,261百万円増加し、2,352百万円となりました。外貨ベースでは、93.8%の増加となりました。

営業利益は、売上的大幅増加等により、前年同期比307百万円増加し、27百万円の黒字となりました。外貨ベースでは、108.9%の増益となりました。

【アジア】

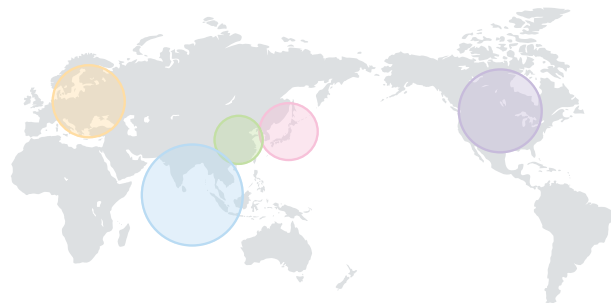
タイ、インドネシア及びベトナム拠点ともに自動車用売上高は、前期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、主要客先の受注が減少していましたが、今期は、受注の増加等により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,850百万円増加し、7,497百万円となりました。外貨ベースでは、28.0%の増加となりました。

営業利益は、売上的大幅増加等により、前年同期比940百万円増加し、1,281百万円となりました。外貨ベースでは、274.6%の増益となりました。

【中国】

自動車用及び建設産業機械用売上高は、前期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、主要客先の受注が減少していましたが、今期は、受注の増加等により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,977百万円増加し、12,328百万円となりました。外貨ベースでは、19.9%の増加となりました。

営業利益は、売上的大幅増加等により、前年同期比815百万円増加し、1,864百万円となりました。外貨ベースでは、58.1%の増益となりました。



Topics

1. お客様からの表彰 トヨタ自動車様 技術開発賞

2021年4月、トヨタ自動車様より新型ランドクルーザーに採用された当社新開発ラジエータに関して技術開発賞を受賞いたしました。新開発ラジエータは、当社独自技術の高ストレングスチューブを採用することによって、従来のラジエータに対して高性能、高耐久、軽量化を実現し、この新技術がトヨタ自動車様に高く評価され、地球上で最も過酷な地域でも走り続けるランドクルーザーのラジエータに採用されました。



トヨタ ランドクルーザー

2. お客様からの表彰 天津一汽トヨタ自動車様 品質優秀賞・特別貢献賞



品質優秀賞 特別貢献賞

2021年4月、当社子会社である東洋熱交換器(中山)有限公司(以下、TRZ)は、天津一汽トヨタ自動車仕入先総会において、TRZ製水冷エアチャージクーラが品質優秀賞、ならびに特別貢献賞を受賞いたしました。

品質優秀賞は、競争力卓越賞にらび最も栄誉ある賞で、一汽トヨタ自動車様(天津・長春・成都・四川)の数百社ある仕入先の5社が受賞し、当社はその1社となりました。特別貢献賞は、度重なる生産計画変動に対し、一汽トヨタ自動車様ファーストで対応したことに評価いただきました。

これからもお客様のニーズにお応えし、安全・安心の製品をお届けするよう、従業員一同、製品品質向上活動に取り組んでまいります。

3. 株式会社日本政策投資銀行 「DBJ環境格付」最高ランクの格付



当社は、2021年10月日本政策投資銀行 (DBJ) より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

2021年10月、当社は株式会社日本政策投資銀行 (以下、DBJ) から、「DBJ環境格付」に基づく借入に伴い、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付*を付与されました。(*2012年、2015年、2018年に引き続き、4回連続で最高ランクを付与されております。)

当社は、今回の格付取得において、以下の点を高く評価していただきました。

1. 当社製品の利用を通じたCO₂排出量削減貢献を社内外に訴求すべく、ライフサイクルアセスメント (LCA) を活用した定量基準により環境貢献製品を定めるとともに、2030年における環境貢献製品の売上目標を設定し、開発及び販売拡大を推進する等、当社の長期的な成長と脱炭素社会実現への貢献を同期化させて取り組んでいる点
2. 製造時の環境負荷データの分析を踏まえた運用改善を実施しているほか、各製造拠点の改善効果を全従業員宛公開し、現場従業員の環境配慮活動の実践を促す等、事業活動における環境負荷低減に精励している点
3. 仕入先の環境経営の高度化支援として、独自の「ティラド環境マネジメントシステム (EMS) 認証」制度の運用を継続するとともに、新たに一次仕入先を通じて二次仕入先宛、関連法規や環境負荷物質にかかる講習会を開催する等、環境に配慮したサプライチェーンの構築に尽力している点

Financial Statements (Consolidated)

財務諸表 (連結)

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期末	当中間連結会計期末	前連結会計年度末
	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在	2021年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	47,279	57,077	53,326
固 定 資 産	34,195	34,126	33,474
有 形 固 定 資 産	30,262	29,207	28,676
無 形 固 定 資 産	1,228	1,405	1,234
投 資 そ の 他 の 資 産	2,703	3,513	3,563
資 産 合 計	81,475	91,203	86,800
負 債 の 部			
流 動 負 債	30,428	34,571	34,681
固 定 負 債	9,816	10,745	8,900
負 債 合 計	40,244	45,317	43,582
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	40,070	42,526	41,299
資 本 金	8,570	8,570	8,570
資 本 剰 余 金	7,521	7,534	7,521
利 益 剰 余 金	26,236	29,330	27,466
自 己 株 式	△ 2,258	△ 2,909	△ 2,258
その他の包括利益累計額	△ 1,078	953	△ 250
その他有価証券評価差額金	△ 4	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,221	40	△ 1,171
退職給付に係る調整累計額	147	913	920
非 支 配 株 主 持 分	2,238	2,405	2,169
純 資 産 合 計	41,230	45,886	43,218
負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,475	91,203	86,800

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表について

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現預金、売掛金及び棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末比4,403百万円増加し、91,203百万円となりました。

負債は、買掛金及び借入金等の増加により、1,734百万円増加し、45,317百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、2,668百万円増加し、45,886百万円となりました。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売 上 高	48,768	65,574
売 上 原 価	45,951	57,181
売 上 総 利 益	2,817	8,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,452	4,975
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 1,634	3,417
営 業 外 収 益	283	205
営 業 外 費 用	296	139
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,647	3,483
特 別 利 益	39	16
特 別 損 失	126	46
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,734	3,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	481	1,033
法 人 税 等 調 整 額	109	372
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 2,324	2,046
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	144	181
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益 又 は 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 2,469	1,864

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,692	5,125
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,437	△ 3,074
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 21	△ 999
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 308	422
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額 (減 少 額)	△ 1,074	1,473
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	13,724	14,614
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	12,650	16,088

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比3,437百万円増加し、16,088百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加により前年同期比3,432百万円増加し、5,125百万円のキャッシュインとなりました。

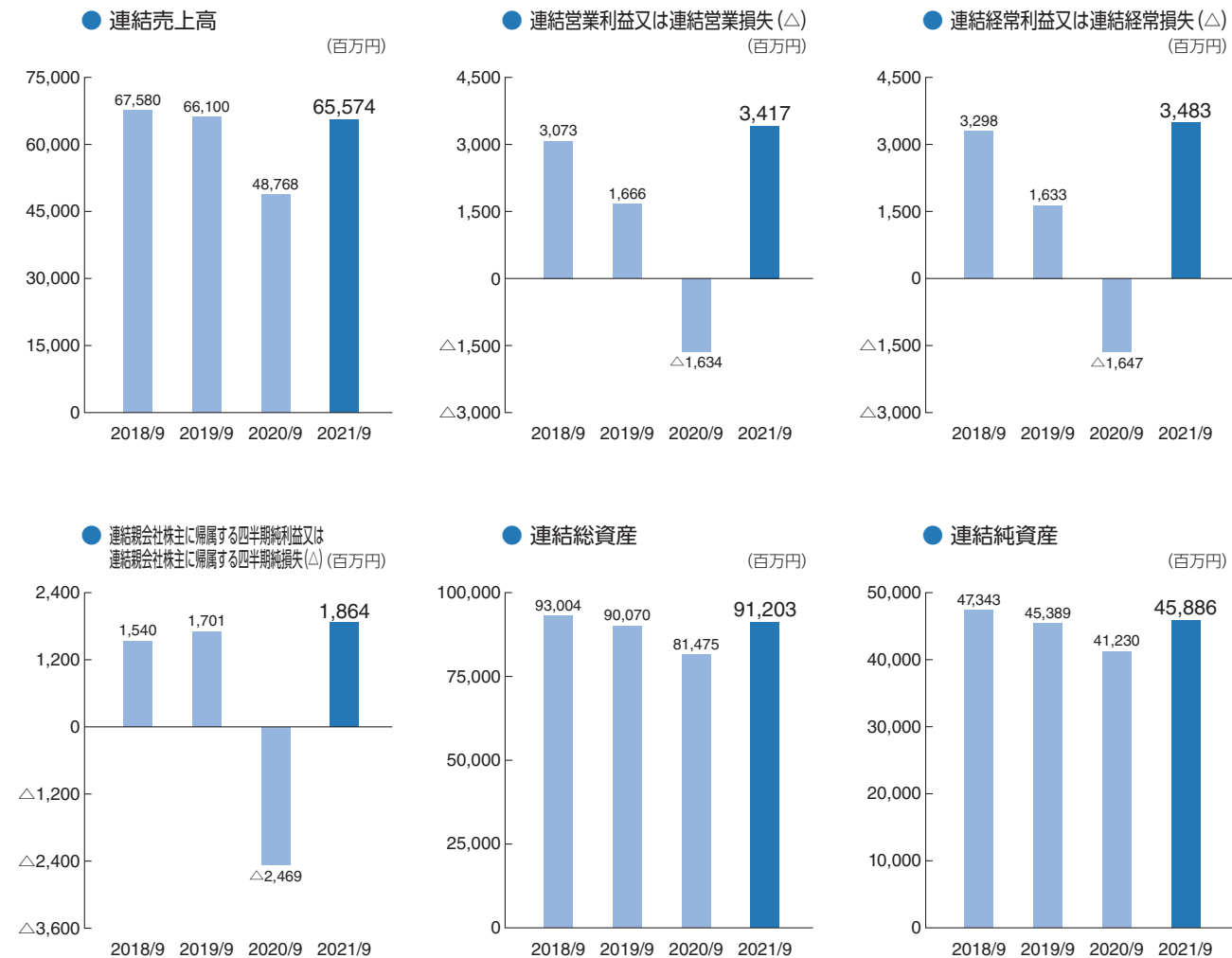
投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比637百万円増加し、3,074百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比2,795百万円増加し、2,050百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、自己株式の取得等により、支出が前年同期比978百万円増加し、999百万円のキャッシュアウトとなりました。

Financial Highlights

財務ハイライト



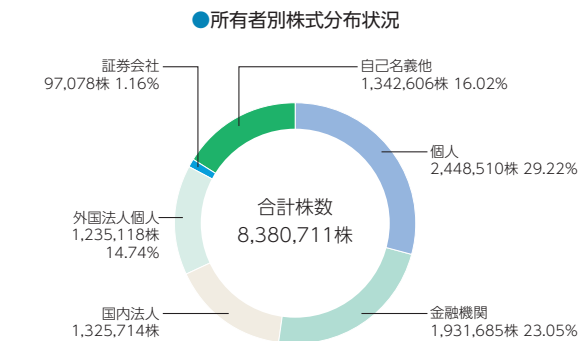
Stock Information

株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 15,000,000株
- 発行済株式の総数 7,038,105株 (自己株式数1,342,606株を除く。)
- 1単元の株式の数 100株
- 株主数 5,678名
- 大株主 (上位10位)

株主名	持株数 単位=1,000株	持株比率 %
株式会社陣屋コネクト	762	10.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	742	10.5
ティラド取引先持株会	354	5.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	353	5.0
クリアストリーム パンキング エス エー	224	3.1
宮崎 富夫	213	3.0
INTERACTIVE BROKERS LLC	212	3.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	208	2.9
明治安田生命保険相互会社	192	2.7
三井住友信託銀行株式会社	191	2.7

(注) 1. 当社は自己株式1,342,606株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



Corporate Data

会社概要 (2021年9月30日現在)

社名 株式会社 ティラド
T.RAD CO., LTD.
本社 〒151-0053
東京都渋谷区代々木三丁目25番3号
(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)
設立 1936年11月11日
資本金 85億7,043万円
代表者名 宮崎富夫
従業員数 1,585名
事業所 本社 (東京) 製作所 (神奈川、愛知、滋賀)
技術本部 (神奈川、愛知、滋賀)
営業本部 (東京、栃木、神奈川、愛知、大阪)
海外関連会社 アメリカ、チェコ、ロシア、インド、
インドネシア、タイ、中国、ベトナム、ドイツ

取締役・監査役

代表取締役会長 嘉納 裕 躬
代表取締役社長執行役員 宮崎 富 夫
取締役 専務執行役員 百瀬 芳 孝
取締役 常務執行役員 鈴木 潔
取締役 常務執行役員 金井 典 夫
社外取締役 清水 浩
社外取締役 高橋 良 定
社外取締役 村田 隆 一

常勤監査役 島田 晃 一
常勤監査役 中野 公 昭
社外監査役 大庭 康 孝
社外監査役 遠藤 三紀夫